

平成19年2月期 決算短信 (非連結)

平成19年4月19日

上場会社名 株式会社カンセキ
 コード番号 9903
 (URL http://www.kanseki.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 吉雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 高橋 利明 TEL (028) 659-3112
 決算取締役会開催日 平成19年4月19日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)
 親会社等の名称 服部商会株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 29.2%

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	31,841	(0.5)	746	(15.4)	213	(141.5)
18年2月期	31,690	(2.8)	647	(△1.4)	88	(△17.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	△132	(—)	△8 85	—	△3.1	0.7	0.7
18年2月期	51	(117.7)	3 40	—	1.2	0.3	0.3

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 — 百万円 18年2月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 19年2月期 15,015,655株 18年2月期 15,110,975株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	29,373	4,231	14.4	283 18
18年2月期	30,781	4,450	14.5	295 18

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 14,942,200株 18年2月期 15,076,000株
 ②期末自己株式数 19年2月期 1,157,800株 18年2月期 1,024,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	1,879	△145	△1,677	1,009
18年2月期	633	△165	△592	952

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	270	80
通期	35,000	300	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円35銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	2.50	2.50	37	73.5	0.8
19年2月期	—	2.50	2.50	37	—	0.9
20年2月期(予想)	—	2.50	2.50			

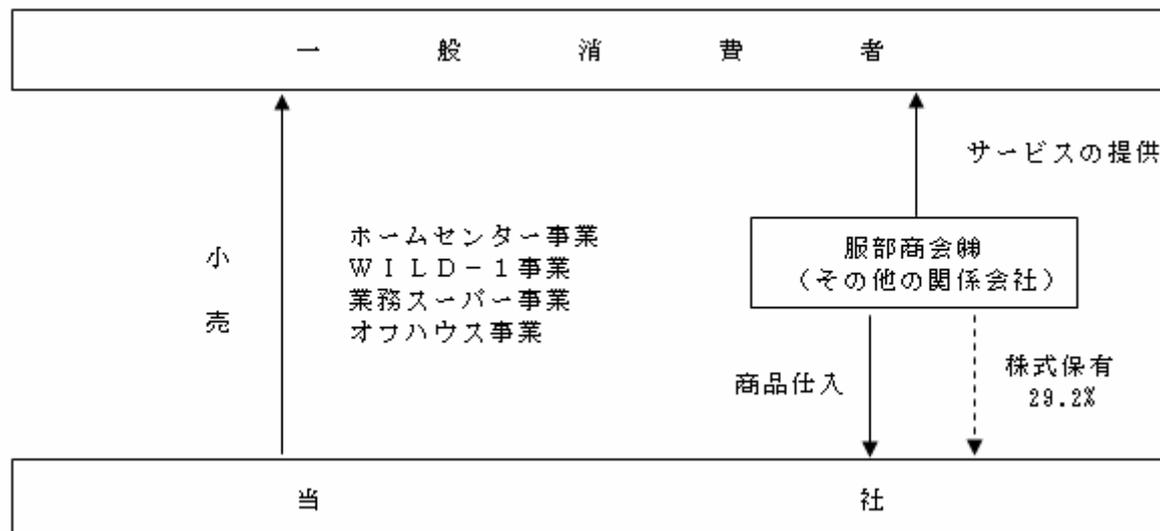
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業、WILD-1事業、業務スーパー事業、オフハウス事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

(株)カンセキプラスの経営、キャンプ場、宿泊施設の経営及び農林水産物の生産、加工、販売等を主な事業内容としております。

(注) (株)カンセキプラスとは不動産賃貸契約及び各種サービス業務の取引があります。また(株)カンセキプラスは平成19年3月1日付で商号を(株)プラスへ変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、『地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いをする』ことを目標にしております。また、時代の変化に的確に順応できる柔軟な企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、株主資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。業務スーパー事業におきましては、エブリディ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、オフハウス事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、地域経済における個人消費の回復の遅れと全国の景気指標との間に開きがあり、依然として楽観視はできません。当社の商圏内では業種業態を問わず新規出店の圧力が高く、引き続き厳しい環境が予想されます。こうした中、競争力強化を図るため高品質・低価格な商品の充実、及び効率的な店舗運営システムの確立に取り組んでまいります。また、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社のその他の関係会社である服部商会株式会社は、当社の株式を27.1%保有しております。

a. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
服部商会株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	29.2	なし

b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、親会社等の企業グループにおいて独立した形でホームセンター事業、WILD-1事業、業務スーパー事業、オフハウス事業を経営しております。

平成19年2月末現在、当社株式を27.1%所有するその他の関係会社である服部商会株式会社との関係は、人的関係において当社の代表取締役が服部商会株式会社の代表取締役を兼任しております。

c. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、一取引先としての位置付けであり当社取扱商品の仕入及び販売の取引がありません。

商品の仕入・販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では内部牽制機能として社長直属の内部監査室がその機能を有し、監査役監査と連動し、業務の適法性及び妥当性について監査しております。

組織上の業務部門として、ホームセンター事業部（ホームセンター事業・業務スーパー事業・オフハウス事業）、WILD-1事業部を設置し店舗の運営・管理を統括しております。

管理部門として総務部・経理部・経営企画室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規定の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っております。

社内規定は適切に整備されており当該部署により適切に改訂されております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議しております。

平成18年6月よりコーポレートガバナンス・リスク管理事務局を設置し内部管理体制の充実に向けて取り組んでおります。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当事業年度（平成18年3月1日～平成19年2月28日）は、昨年11月に「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大期間を記録しましたが、家計所得への直接の波及感には乏しく、個人消費は概ね横這いの状態が継続し、好況感が薄い中で推移しました。しかし、原油価格の高騰や金利が上昇するなど先行き懸念材料があるものの、企業収益の改善、雇用情勢の好転、設備投資の増加が引き続きみられ、回復基調にあります。当社が事業展開するドミナントエリア内において、同業態のみならず異業態との競争激化等の影響など当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような中、当社は「収益力の向上」「財務体質の改善」「規模拡大に向けた体制作り」を目指しております。

事業別の営業の経過及び成果は以下のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、天候の影響による季節商品の不振や競合店との競争が激化する中であって、売上高は前年同規模の結果を確保いたしました。在庫の改善及び利益率の向上について、以前より改善を実施してまいりました結果、安定した収益を計上することができ、基幹事業として着実な営業成績を上げることができました。平成18年11月24日、茨城県龍ケ崎市に4年8ヶ月ぶりとなる新規出店をいたしました。

当該事業の売上高は238億98百万円（前年同期比0.9%減）、店舗数は30店舗であります。

[WILD-1事業]

WILD-1事業は、会員向けカードのWILD-1カードに（株）JCBとの提携カードを4月に発行し、お客様の利便性の向上を計るとともに、WILD-1トラベルサービスによるトレッキング、国内外への釣り等のイベントツアーを提案し、お客様へWILD-1のアウトドアコンセプトの浸透を図り固定化に注力いたしました。

当該事業の売上高は46億55百万円（前年同期比1.0%減）、店舗数は14店舗であります。

[業務スーパー事業]

業務スーパー事業は高品質、かつ毎日が低価格をコンセプトにお客様へ冷凍食材を中心に提供しております。業務スーパー各店舗は地域へ更に深耕を深め当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として順調に成長しております。

当該事業の売上高は25億17百万円（前年同期比11.4%増）、店舗数は9店舗であります。

[オフハウス事業]

リユース・リサイクル事業であるオフハウス事業につきましては、平成18年4月に7店舗目のオフハウス黒磯店を開店し、既存店とともに好調に売上を伸ばすことができ当期の売上増に貢献いたしました。

当該事業の売上高は7億7千万円（前年同期比26.8%増）、店舗数は7店舗であります。

この結果として、当事業年度の売上高は318億41百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、新店舗のオープン時の経費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、全体的に経費の削減効果が実り新店舗経費を吸収することができ、営業利益は7億46百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は2億13百万円（前年同期比141.5%増）、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い2億91百万円の減損損失を特別損失に計上したことにより当期純損失1億32百万円（前年同期比1億84百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 56 百万円増加し 10 億 9 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比較すると 12 億 46 百万円増加して、18 億 79 百万円（前年同期比 196.9%増）となりました。これは主に減価償却費 4 億 76 百万円及び減損損失 2 億 91 百万円、在庫の改善によるたな卸資産の減少額 8 億 20 百万円、新店増加に伴う仕入債務の増加額 2 億 85 百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比較すると 20 百万円減少して、1 億円 45 百万円（前年同期比 12.2%減）となりました。これは主にホームセンター龍ヶ崎店及びオフハウス黒磯店の新規出店及び翌事業年度に出店予定のホームセンター神栖店の建物購入等による有形固定資産の取得による支出 3 億 38 百万円及び保証金・敷金の支出 77 百万円ではありますが、保証金・敷金の回収による収入 3 億 66 百万円との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比較すると 10 億 85 百万円増加して、16 億 77 百万円（前年同期比 183.3%増）となりました。これは主に社債の償還及び借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済環境は本格的な景気回復への確実な足取りが期待される一方、税制改正による公的負担増加が予測されるなど個人消費の鈍化につながる懸念材料も見られ、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力営業エリアである地域におきましては、依然として景気回復感に乏しく、同業・類似企業の進出や大型ショッピングモールの出店攻勢などによる競合が更に激化しております。そのような中で当社は、主力であるホームセンター事業を中心に業容の拡大だけでなく収益の改善、基幹システムの見直し、補完事業の確立、並びに物流コストを含めた経費の削減に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては、売上高 350 億円、経常利益 3 億円、当期純利益 50 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成19年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

①他社との競合によるリスク

当社が取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社は、ホームセンター、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による業績に関するリスク

当社は店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。新規借入金につきましてはシンジケートローン等による安定的な固定金利により調達する方針ですが、金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損に関するリスク

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区 分	注記 区分	第32期 (平成18年2月28日)		第33期 (平成19年2月28日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,014,875		1,071,822		56,946
2. 売掛金		133,919		143,443		9,524
3. 商品		5,881,712		5,058,822		△822,890
4. 貯蔵品		17,659		19,773		2,114
5. 前渡金		9,348		17,422		8,074
6. 前払費用		275,054		302,070		27,016
7. 繰延税金資産		—		47,448		47,448
8. 一年内保証金	※1	364,362		352,830		△11,532
9. その他の流動資産		46,935		62,295		15,359
10. 貸倒引当金		△3,443		△1,746		1,696
流動資産合計		7,740,424	25.2	7,074,183	24.1	△666,240
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	11,406,239		11,412,577		
減価償却累計額		6,711,000	4,695,238	6,988,103	4,424,473	△270,764
(2) 構築物		2,893,034		2,890,096		
減価償却累計額		2,054,237	838,797	2,132,791	757,304	△81,492
(3) 車両運搬具		—		379		
減価償却累計額		—	—	43	335	335
(4) 器具備品		693,877		720,920		
減価償却累計額		551,155	142,722	580,372	140,548	△2,173
(5) 土地	※1	11,648,864		11,592,898		△55,966
(6) 建設仮勘定		22,289		32,262		9,973
有形固定資産合計		17,347,911	56.4	16,947,823	57.7	△400,087
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		650,954		641,814		△9,140
(2) 商標権		11,280		10,432		△848
(3) ソフトウェア		20,978		16,237		△4,741
(4) その他の無形固定資産		32,808		29,299		△3,509
無形固定資産合計		716,023	2.3	697,783	2.4	△18,239
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	316,765		296,806		△19,959
(2) 長期前払費用		88,290		72,684		△15,606
(3) 保証金・敷金	※1	4,494,973		4,217,497		△277,475
(4) その他の投資		76,019		73,658		△2,360
(5) 貸倒引当金		△12,065		△11,452		613
投資その他の資産合計		4,963,982	16.1	4,649,194	15.8	△314,788
固定資産合計		23,027,917	74.8	22,294,801	75.9	△733,116
III 繰延資産						
社債発行費		13,494		4,275		△9,219
繰延資産合計		13,494	0.0	4,275	0.0	△9,219
資産合計		30,781,836	100.0	29,373,260	100.0	△1,408,576

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第32期 (平成18年2月28日)		第33期 (平成19年2月28日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,506,569		1,760,880		254,311
2. 買掛金		1,913,101		1,944,087		30,986
3. 短期借入金	※1	5,200,000		5,673,500		473,500
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,482,343		1,255,808		△1,226,535
5. 一年以内償還予定 の社債	※1	106,000		106,000		—
6. 未払金		2,159		11,068		8,908
7. 未払費用		181,739		208,116		26,377
8. 未払法人税等		44,111		72,476		28,365
9. 未払消費税等		69,176		105,625		36,449
10. 前受金		44,829		65,030		20,201
11. 預り金		10,879		8,041		△2,838
12. 賞与引当金		39,219		68,892		29,673
13. 設備等支払手形		7,149		17,001		9,851
14. その他の流動負債		58,988		55,118		△3,870
流動負債合計		11,666,267	37.9	11,351,647	38.7	△314,620
II 固定負債						
1. 社債	※1	449,000		343,000		△106,000
2. 長期借入金	※1	12,341,186		11,585,378		△755,808
3. 繰延税金負債		27,128		11,639		△15,489
4. 退職給付引当金		709,467		787,617		78,150
5. 役員退職慰労引当金		167,139		155,424		△11,715
6. 預り保証金・敷金		967,768		898,891		△68,876
7. その他の固定負債		3,775		8,378		4,602
固定負債合計		14,665,465	47.6	13,790,329	46.9	△875,135
負債合計		26,331,732	85.5	25,141,976	85.6	△1,189,756

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第32期 (平成18年2月28日)		第33期 (平成19年2月28日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,926,000	6.3	—	—	△1,926,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,864,000		—	—	△1,864,000
資本剰余金合計		1,864,000	6.1	—	—	△1,864,000
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		199,240		—	—	△199,240
2. 任意積立金						
別途積立金		300,000		—	—	△300,000
3. 当期末処分利益		303,553		—	—	△303,553
利益剰余金合計		802,793	2.6	—	—	△802,793
IV その他有価証券 評価差額金		39,955	0.1	—	—	△39,955
V 自己株式	※3	△182,645	△0.6	—	—	182,645
資本合計		4,450,103	14.5	—	—	△4,450,103
負債・資本合計		30,781,836	100.0	—	—	△30,781,836
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2			1,926,000	6.6	1,926,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金				1,864,000		
資本剰余金合計				1,864,000	6.3	1,864,000
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金				199,240		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				300,000		
繰越利益剰余金				132,934		
利益剰余金合計				632,174	2.1	632,174
4. 自己株式	※3			△208,032	△0.7	△208,032
株主資本合計				4,214,141	14.3	4,214,141
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金				17,142	0.1	17,142
評価・換算差額等合計				17,142	0.1	17,142
純資産合計				4,231,283	14.4	4,231,283
負債・純資産合計				29,373,260	100.0	29,373,260

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

区 分	注記 番号	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		百分比 (%)	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		比較増減 (△は減) 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			百分比 (%)
I 売上高			31,690,967	100.0		31,841,517	100.0	150,550
II 売上原価			23,316,926	73.6		23,303,549	73.2	△13,377
売上総利益			8,374,040	26.4		8,537,968	26.8	163,927
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		895,616			905,647			
2. 手数料収入		512,650	1,408,267	4.5	510,428	1,416,075	4.5	7,808
営業総利益			9,782,307	30.9		9,954,043	31.3	171,735
IV 販売費及び一般管理費	※1		9,134,845	28.9		9,207,048	29.0	72,202
営業利益			647,462	2.0		746,995	2.3	99,532
V 営業外収益								
1. 受取利息		5,994			4,988			
2. 受取配当金		11,697			4,391			
3. 保険金収入		7,889			14,329			
4. 貸倒引当金戻入益		4,682			375			
5. その他の営業外収益		13,314	43,578	0.2	3,040	27,125	0.1	△16,453
VI 営業外費用								
1. 支払利息		589,967			549,742			
2. その他の営業外費用		12,660	602,628	1.9	10,902	560,644	1.7	△41,984
経常利益			88,411	0.3		213,475	0.7	125,063
VII 特別利益								
1. 賃貸借契約等解約益		27,099			4,800			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		14,966			—			
3. 関係会社株式売却益		0	42,065	0.2	—	4,800	0.0	△37,265
VIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—			1,377			
2. 固定資産除却損	※3	19,944			25,292			
3. 賃貸借契約等解約損		903			122			
4. 投資有価証券評価損		3,846			10,074			
5. 関係会社株式評価損		9,156			—			
6. 災害損失		9,200			—			
7. 減損損失	※4	—			291,447			
8. 会員権評価損		4,925			—			
9. その他の特別損失		276	48,252	0.2	—	328,314	1.0	280,062
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			82,225	0.3		△110,038	△0.3	△192,263
法人税、住民税及び 事業税		30,794			70,339			
法人税等調整額		—	30,794	0.1	△47,448	22,890	0.1	△7,904
当期純利益又は 当期純損失(△)			51,430	0.2		△132,928	△0.4	△184,359
前期繰越利益			252,122					—
当期未処分利益			303,553					—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 2 月 28 日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	303,553	802,793	△182,645	4,410,148	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△37,690	△37,690		△37,690	
当期純損失						△132,928	△132,928		△132,928	
自己株式の取得								△25,387	△25,387	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△170,618	△170,618	△25,387	△196,006	
平成 19 年 2 月 28 日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高 (千円)	39,955	39,955	4,450,103
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△37,690
当期純損失			△132,928
自己株式の取得			△25,387
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△22,813	△22,813	△22,813
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,813	△22,813	△218,819
平成 19 年 2 月 28 日残高 (千円)	17,142	17,142	4,231,283

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

④ キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	第32期	第33期	比較増減 (△は減)
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		82,225	△110,038	△192,263
2. 減価償却費		520,192	476,580	△43,612
3. 減損損失		—	291,447	291,447
4. 賃貸借契約等解約損益		△24,115	△4,800	19,315
5. 貸倒引当金の減少額		△21,291	△2,072	19,219
6. 賞与引当金の増加額(△減少額)		△3,405	29,673	33,078
7. 退職給付引当金の増加額		94,883	78,150	△16,733
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△14,966	△11,715	3,251
9. 受取利息及び受取配当金		△17,691	△9,379	8,311
10. 支払利息		589,967	549,742	△40,225
11. 投資有価証券評価損		3,846	10,074	6,228
12. 関係会社株式評価損		9,156	—	△9,156
13. 関係会社株式売却益		△0	—	0
14. 有形固定資産売却損		—	1,377	1,377
15. 有形固定資産除却損		13,934	25,067	11,132
16. 無形固定資産除却損		6,009	224	△5,784
17. 売上債権の減少額(△増加額)		26,389	△9,524	△35,914
18. たな卸資産の減少額(△増加額)		△70,718	820,775	891,493
19. 仕入債務の増加額(△減少額)		△71,115	285,297	356,413
20. 未払消費税等の増加額		46,665	36,449	△10,216
21. その他		55,117	△13,210	△68,328
小 計		1,225,085	2,444,119	1,219,033
22. 利息及び配当金の受取額		17,679	9,391	△8,288
23. 利息の支払額		△582,350	△548,270	34,080
24. 法人税等の支払額		△27,280	△25,681	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		633,133	1,879,559	1,246,425

区 分	注記 番号	第32期	第33期	比較増減 (△は減)
		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△0	△0	△0
2. 有形固定資産の取得による支出		△409,565	△338,386	71,178
3. 有形固定資産の売却による収入		—	653	653
4. 無形固定資産の取得による支出		△7,111	△3,943	3,168
5. 投資有価証券の取得による支出		△16,088	△28,418	△12,329
6. 長期貸付による支出		△38,000	—	38,000
7. 長期貸付金の回収による収入		24,368	3,234	△21,134
8. 保証金・敷金の取得による支出		△77,141	△77,228	△86
9. 保証金・敷金の回収による収入		394,791	366,236	△28,555
10. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		△63,612	△75,046	△11,433
11. 預り保証金・敷金の取得による収入		25,228	7,460	△17,768
12. その他		1,564	△10	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		△165,566	△145,448	20,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△2,459,175	473,500	2,932,675
2. 長期借入れによる収入		2,890,000	500,000	△2,390,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,213,156	△2,482,343	△1,269,187
4. 社債の発行による収入		262,175	—	△262,175
5. 社債の償還による支出		△56,000	△106,000	△50,000
6. 自己株式の取得による支出		△15,936	△25,387	△9,451
7. 配当金の支払額		—	△36,932	△36,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△592,092	△1,677,164	△1,085,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△124,524	56,946	181,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,076,894	952,369	△124,524
VII 現金及び現金同等物の期末残高		952,369	1,009,316	56,946

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	社債発行費 前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。

項目	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>② ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕</p>	<p>第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が14,215千円増加し、税引前当期純損益が277,231円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,231,283千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本の部に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

追加情報

第32期 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	第33期 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成19年2月28日〕																
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,982千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32,982千円減少しております。</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年1月18日開催の取締役会において、当社100%出資による子会社を設立することを決議しました。</p> <p>なお、平成19年4月に設立を予定している子会社の概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新会社の名称</td> <td>株式会社茨城カンセキ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>服部 吉雄</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県那珂市菅谷2621-1</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資者及び出資比率</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年4月予定</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産の管理</td> </tr> </table>	新会社の名称	株式会社茨城カンセキ	代表者	服部 吉雄	所在地	茨城県那珂市菅谷2621-1	資本金	20,000千円	出資者及び出資比率	当社100%	決算期	2月末	設立年月日	平成19年4月予定	事業内容	不動産の管理
新会社の名称	株式会社茨城カンセキ																
代表者	服部 吉雄																
所在地	茨城県那珂市菅谷2621-1																
資本金	20,000千円																
出資者及び出資比率	当社100%																
決算期	2月末																
設立年月日	平成19年4月予定																
事業内容	不動産の管理																

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成18年2月28日)		第33期 (平成19年2月28日)																																													
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td> 一年内保証金</td> <td>151,080</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,586,243</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,584,349</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>278,031</td> </tr> <tr> <td> 保証金・敷金</td> <td>1,517,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,176,808</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	流動資産		定期預金	60,000	一年内保証金	151,080	有形固定資産		建物	3,586,243	土地	11,584,349	投資その他の資産		投資有価証券	278,031	保証金・敷金	1,517,104	合計	17,176,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td> 一年内保証金</td> <td>139,820</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,304,999</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,528,383</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>233,238</td> </tr> <tr> <td> 保証金・敷金</td> <td>1,382,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,648,591</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	流動資産		定期預金	60,000	一年内保証金	139,820	有形固定資産		建物	3,304,999	土地	11,528,383	投資その他の資産		投資有価証券	233,238	保証金・敷金	1,382,149	合計	16,648,591
資産の種類	金額(千円)																																														
流動資産																																															
定期預金	60,000																																														
一年内保証金	151,080																																														
有形固定資産																																															
建物	3,586,243																																														
土地	11,584,349																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券	278,031																																														
保証金・敷金	1,517,104																																														
合計	17,176,808																																														
資産の種類	金額(千円)																																														
流動資産																																															
定期預金	60,000																																														
一年内保証金	139,820																																														
有形固定資産																																															
建物	3,304,999																																														
土地	11,528,383																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券	233,238																																														
保証金・敷金	1,382,149																																														
合計	16,648,591																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,200,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,482,343</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>449,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,341,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,578,529</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	5,200,000	一年以内返済予定長期借入金	2,482,343	一年以内償還予定の社債	106,000	社債	449,000	長期借入金	12,341,186	合計	20,578,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,673,500</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,209,152</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>343,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,375,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,707,014</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	5,673,500	一年以内返済予定長期借入金	1,209,152	一年以内償還予定の社債	106,000	社債	343,000	長期借入金	11,375,362	合計	18,707,014																
債務の種類	金額(千円)																																														
短期借入金	5,200,000																																														
一年以内返済予定長期借入金	2,482,343																																														
一年以内償還予定の社債	106,000																																														
社債	449,000																																														
長期借入金	12,341,186																																														
合計	20,578,529																																														
債務の種類	金額(千円)																																														
短期借入金	5,673,500																																														
一年以内返済予定長期借入金	1,209,152																																														
一年以内償還予定の社債	106,000																																														
社債	343,000																																														
長期借入金	11,375,362																																														
合計	18,707,014																																														
※2 会社が発行する株式 普通株式 51,000,000 株 発行済株式数 普通株式 16,100,000 株		_____																																													
※3 自己株式の保有数 普通株式 1,024,000 株		_____																																													
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39,955千円です。		_____																																													

(損益計算書関係)

第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																																						
※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">530,084</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,913,929</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">204,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,219</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301,413</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,188,225</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">524,319</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">520,192</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">257,220</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">179,866</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,475,702</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,134,845</td></tr> </tbody> </table> 販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 47% 一般管理費 53%	項目	金額(千円)	広告宣伝費	530,084	給与手当	2,913,929	賞与	204,670	賞与引当金繰入額	39,219	退職給付費用	301,413	地代家賃	2,188,225	水道光熱費	524,319	減価償却費	520,192	リース料	257,220	業務委託費	179,866	その他の経費	1,475,702	合計	9,134,845	※1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">486,681</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,011,708</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">199,091</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">296,177</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,181,092</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">529,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">476,580</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">268,761</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">175,011</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,511,493</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,207,048</td></tr> </tbody> </table> 販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 48% 一般管理費 52%	項目	金額(千円)	広告宣伝費	486,681	給与手当	3,011,708	賞与	199,091	賞与引当金繰入額	68,892	退職給付費用	296,177	役員退職慰労引当金繰入額	2,309	地代家賃	2,181,092	水道光熱費	529,249	減価償却費	476,580	リース料	268,761	業務委託費	175,011	その他の経費	1,511,493	合計	9,207,048
項目	金額(千円)																																																						
広告宣伝費	530,084																																																						
給与手当	2,913,929																																																						
賞与	204,670																																																						
賞与引当金繰入額	39,219																																																						
退職給付費用	301,413																																																						
地代家賃	2,188,225																																																						
水道光熱費	524,319																																																						
減価償却費	520,192																																																						
リース料	257,220																																																						
業務委託費	179,866																																																						
その他の経費	1,475,702																																																						
合計	9,134,845																																																						
項目	金額(千円)																																																						
広告宣伝費	486,681																																																						
給与手当	3,011,708																																																						
賞与	199,091																																																						
賞与引当金繰入額	68,892																																																						
退職給付費用	296,177																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,309																																																						
地代家賃	2,181,092																																																						
水道光熱費	529,249																																																						
減価償却費	476,580																																																						
リース料	268,761																																																						
業務委託費	175,011																																																						
その他の経費	1,511,493																																																						
合計	9,207,048																																																						
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	器具備品	1,377																																																		
項目	金額(千円)																																																						
器具備品	1,377																																																						
※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,139</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,457</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">6,009</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">19,944</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	8,139	構築物	5,457	器具備品	337	借地権	6,009	合計	19,944	※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,813</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,026</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,783</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">25,292</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	5,442	構築物	10,813	器具備品	4,026	借地権	224	撤去費用	4,783	合計	25,292																												
項目	金額(千円)																																																						
建物	8,139																																																						
構築物	5,457																																																						
器具備品	337																																																						
借地権	6,009																																																						
合計	19,944																																																						
項目	金額(千円)																																																						
建物	5,442																																																						
構築物	10,813																																																						
器具備品	4,026																																																						
借地権	224																																																						
撤去費用	4,783																																																						
合計	25,292																																																						

第32期

〔自 平成17年3月1日〕
〔至 平成18年2月28日〕

第33期

〔自 平成18年3月1日〕
〔至 平成19年2月28日〕

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県	店舗 (4店舗 グループ)	建物	114,156
		構築物	30,999
		その他の有形固定資産	5,939
		無形固定資産	5,464
		その他の投資等	289
		リース	11,157
		栃木県計	168,007
福島県	店舗 (1店舗 グループ)	建物	57,095
		構築物	4,126
		土地	55,966
		その他の有形固定資産	267
		無形固定資産	5,793
		リース	192
		福島県計	123,440

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。また、閉鎖店舗等の転貸不動産等に関しては一括してグルーピングしております。

上記店舗につきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291,447千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当社は、店舗グループごとに正味売却額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価格相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,100,000株	—株	—株	16,100,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,024,000株	133,800株	—株	1,157,800株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく取得	20,000株
平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	113,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	37,690,000円	2円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,355,500円	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	1,014,875	現金及び預金勘定	1,071,822
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,505	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,505
現金及び現金同等物	952,369	現金及び現金同等物	1,009,316

(リース取引関係)

第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">907,373</td> <td style="text-align: right;">916,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> <td style="text-align: right;">351,857</td> <td style="text-align: right;">354,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> <td style="text-align: right;">555,516</td> <td style="text-align: right;">561,680</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,186	907,373	916,559	減価償却累計額相当額	3,021	351,857	354,878	期末残高相当額	6,164	555,516	561,680	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> <td style="text-align: right;">1,084,407</td> <td style="text-align: right;">1,093,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,571</td> <td style="text-align: right;">497,358</td> <td style="text-align: right;">502,930</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> <td style="text-align: right;">576,408</td> <td style="text-align: right;">579,596</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167	減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930	減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640	期末残高相当額	3,188	576,408	579,596
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	9,186	907,373	916,559																																		
減価償却累計額相当額	3,021	351,857	354,878																																		
期末残高相当額	6,164	555,516	561,680																																		
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167																																		
減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930																																		
減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640																																		
期末残高相当額	3,188	576,408	579,596																																		
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">174,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">406,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	174,577千円	1年超	406,792千円	合計	581,370千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">197,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">606,633千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	197,529千円	1年超	409,104千円	合計	606,633千円	リース資産減損勘定期末残高	4,602千円																				
1年以内	174,577千円																																				
1年超	406,792千円																																				
合計	581,370千円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	197,529千円																																				
1年超	409,104千円																																				
合計	606,633千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	4,602千円																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	192,958千円	減価償却費相当額	170,190千円	支払利息相当額	29,561千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212,748千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,954千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	212,748千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,746千円	減価償却費相当額	182,224千円	支払利息相当額	24,954千円	減損損失	11,349千円																				
支払リース料	192,958千円																																				
減価償却費相当額	170,190千円																																				
支払利息相当額	29,561千円																																				
支払リース料	212,748千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,746千円																																				
減価償却費相当額	182,224千円																																				
支払利息相当額	24,954千円																																				
減損損失	11,349千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	第 32 期 (平成 18 年 2 月 28 日)			第 33 期 (平成 19 年 2 月 28 日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	153,610	220,770	67,159	145,896	175,291	29,394
小計	153,610	220,770	67,159	145,896	175,291	29,394
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	740	665	△75	14,779	14,166	△613
小計	740	665	△75	14,779	14,166	△613
合計	154,351	221,435	67,084	160,676	189,457	28,781

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	第 32 期 (平成 18 年 2 月 28 日)	第 33 期 (平成 19 年 2 月 28 日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	95,329	107,348

(注) 1. 第 32 期において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損 9,156 千円を計上しております。

また、平成 18 年 2 月 20 日付で子会社株式を売却しております。

2. 第 33 期においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 10,074 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第32期末（平成18年2月28日現在）

当社は、金利キャップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第33期末（平成19年2月28日現在）

当社は、金利キャップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成18年2月28日現在の年金資産は941,068千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成19年2月28日現在の年金資産は2,310,943千円であります。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,893,527</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">810,946</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,082,581</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">339,531</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">33,582</td></tr> <tr><td>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△709,467</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金(⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">△709,467</td></tr> </table>	①退職給付債務	△1,893,527	②年金資産	810,946	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,082,581	④会計基準変更時差異の未処理額	339,531	⑤未認識数理計算上の差異	33,582	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△709,467	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△709,467	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,025,450</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">928,592</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,096,857</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">305,578</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,661</td></tr> <tr><td>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△787,617</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金(⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">△787,617</td></tr> </table>	①退職給付債務	△2,025,450	②年金資産	928,592	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,096,857	④会計基準変更時差異の未処理額	305,578	⑤未認識数理計算上の差異	3,661	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△787,617	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△787,617
①退職給付債務	△1,893,527																																
②年金資産	810,946																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,082,581																																
④会計基準変更時差異の未処理額	339,531																																
⑤未認識数理計算上の差異	33,582																																
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△709,467																																
⑦前払年金費用	—																																
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△709,467																																
①退職給付債務	△2,025,450																																
②年金資産	928,592																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,096,857																																
④会計基準変更時差異の未処理額	305,578																																
⑤未認識数理計算上の差異	3,661																																
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△787,617																																
⑦前払年金費用	—																																
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△787,617																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">119,271</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">35,662</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△11,949</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,454</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> <tr><td>⑥小計(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">194,390</td></tr> <tr><td>⑦総合型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">107,023</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301,413</td></tr> </table>	①勤務費用	119,271	②利息費用	35,662	③期待運用収益	△11,949	④数理計算上の差異の費用処理額	17,454	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	⑥小計(①+②+③+④+⑤)	194,390	⑦総合型厚生年金基金への拠出額	107,023	⑧退職給付費用	301,413	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">121,018</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">37,870</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△16,218</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,118</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> <tr><td>⑥小計(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">184,740</td></tr> <tr><td>⑦総合型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">111,436</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用</td><td style="text-align: right;">296,177</td></tr> </table>	①勤務費用	121,018	②利息費用	37,870	③期待運用収益	△16,218	④数理計算上の差異の費用処理額	8,118	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	⑥小計(①+②+③+④+⑤)	184,740	⑦総合型厚生年金基金への拠出額	111,436	⑧退職給付費用	296,177
①勤務費用	119,271																																
②利息費用	35,662																																
③期待運用収益	△11,949																																
④数理計算上の差異の費用処理額	17,454																																
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	194,390																																
⑦総合型厚生年金基金への拠出額	107,023																																
⑧退職給付費用	301,413																																
①勤務費用	121,018																																
②利息費用	37,870																																
③期待運用収益	△16,218																																
④数理計算上の差異の費用処理額	8,118																																
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	184,740																																
⑦総合型厚生年金基金への拠出額	111,436																																
⑧退職給付費用	296,177																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

第32期 (平成18年2月28日)	第33期 (平成19年2月28日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,414</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">67,591</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">281,619</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">474,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△474,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">27,128</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	83,414	役員退職慰労金繰入超過額	67,591	退職給付引当金繰入超過額	281,619	その他	42,313	繰延税金資産小計	474,939	評価性引当額	△474,939	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,128	繰延税金負債合計	27,128	繰延税金負債の純額	27,128	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">62,853</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">318,512</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">27,859</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">546,325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△498,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,448</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,809</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労金繰入超過額	62,853	退職給付引当金繰入超過額	318,512	賞与引当金繰入超過額	27,859	減損損失	112,112	その他	24,986	繰延税金資産小計	546,325	評価性引当額	△498,876	繰延税金資産合計	47,448	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,639	繰延税金負債合計	11,639	繰延税金資産の純額	35,809
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	83,414																																																		
役員退職慰労金繰入超過額	67,591																																																		
退職給付引当金繰入超過額	281,619																																																		
その他	42,313																																																		
繰延税金資産小計	474,939																																																		
評価性引当額	△474,939																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	27,128																																																		
繰延税金負債合計	27,128																																																		
繰延税金負債の純額	27,128																																																		
繰延税金資産																																																			
役員退職慰労金繰入超過額	62,853																																																		
退職給付引当金繰入超過額	318,512																																																		
賞与引当金繰入超過額	27,859																																																		
減損損失	112,112																																																		
その他	24,986																																																		
繰延税金資産小計	546,325																																																		
評価性引当額	△498,876																																																		
繰延税金資産合計	47,448																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	11,639																																																		
繰延税金負債合計	11,639																																																		
繰延税金資産の純額	35,809																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△88.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の減少</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税等均等割額等	31.4%	同族会社の留保金に対する税額	6.0%	評価性引当額の増減	△88.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	税務上の繰越欠損金の減少	49.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																		
住民税等均等割額等	31.4%																																																		
同族会社の留保金に対する税額	6.0%																																																		
評価性引当額の増減	△88.6%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																		
税務上の繰越欠損金の減少	49.0%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第32期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

第33期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)カンセキプラス(注)1	栃木県宇都宮市	33,500	飲食業	なし	兼任1人	不動産の賃貸	当社商品の販売(注)2	2,514	売掛金	137
								商品の仕入及び店舗消耗品等の購入(注)2	12,439	買掛金及び未払費用	442
								不動産賃貸料等の受取(注)3	75,070	未収金	17,775
								給与等費用の立替	—	その他の流動資産	19,226

(注) 1. 当社の代表取締役 服部吉雄が100%所有する服部商会株式会社の子会社であります。なお、平成19年3月1日をもって商号を株式会社プラスに変更しております。

2. 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃料金額を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
<p>1株当たり純資産額 295円18銭 1株当たり当期純利益 3円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 283円18銭 1株当たり当期純損失 8円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第32期末 (平成18年2月28日)	第33期末 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	4,231,283千円
純資産の部合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	—	4,231,283千円
普通株式の発行済株式数	—	16,100,000株
普通株式の自己株式数	—	1,157,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	14,942,200株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	51,430千円	△132,928千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	51,430千円	△132,928千円
普通株式の期中平均株式数	15,110,975株	15,015,655株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売状況

期 別 項 目	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	10,161,403	32.1	10,174,797	32.0	13,394
家庭用品	6,450,610	20.3	6,194,970	19.5	△255,640
カー・レジャー用品	7,508,292	23.7	7,528,883	23.6	20,591
計	24,120,306	76.1	23,898,651	75.1	△221,654
WILD-1	4,703,527	14.9	4,655,342	14.6	△48,184
業務スーパー	2,259,690	7.1	2,517,137	7.9	257,447
オフハウス	607,442	1.9	770,384	2.4	162,942
合計	31,690,967	100.0	31,841,517	100.0	150,550

2. 仕入状況

期 別 項 目	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		第33期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,471,546	31.9	7,203,139	32.0	△268,406
家庭用品	4,975,461	21.3	4,553,829	20.3	△421,631
カー・レジャー用品	5,556,984	23.8	5,288,985	23.5	△267,999
計	18,003,991	77.0	17,045,954	75.8	△958,036
WILD-1	3,207,008	13.7	3,125,213	13.9	△81,794
業務スーパー	1,888,052	8.1	2,031,556	9.1	143,503
オフハウス	289,505	1.2	277,934	1.2	△11,570
合計	23,388,557	100.0	22,480,659	100.0	△907,898

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 業務スーパー……………(業務用食材等)
- (6) オフハウス……………(リサイクル商品)
- (7) その他……………(飲食店)

2. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 19 年 5 月 24 日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 田口 孝好 (現 執行役員店舗運営部長兼オフハウス事業課長)

取締役 星 一成 (現 執行役員WILD-1 事業部長兼商品課長)

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

取締役総務部・経理部担当 小池 雄

④ 退任予定監査役

常勤 監査役 落合 博

⑤ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

⑥ 役職の変動

新職名	氏名	旧職名
常勤 監査役	深井 英一	非常勤 監査役